

「第2期池田町地方創生総合戦略」に向けて (池田町・地方創生戦略町民会議検討結果報告書)



令和3年9月

池田町・地方創生戦略町民会議

■はじめに

平成 28 年 3 月に策定された第 1 期池田町地方創生総合戦略（以下「第 1 期総合戦略」といいます）では、「豊国の農村」を目指し、人口 2,000 人の維持や小中学校 1 学年平均 20 人とすることを数値目標として「すみか・しごと・なかま」の各分野における積極的な制度運営や補助金制度が実行されてきました。

第 1 期総合戦略の実施により、人口の社会減が緩和するなどの成果が生まれた一方で、人口減少そのものは抑制できていません。また、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、2 年もの間制約のある生活を強いられ、その後の「アフターコロナ」時代がどのようなものになるかも見えない状況にあります。

第 2 期地方創生総合戦略（以下「第 2 期総合戦略」といいます）策定に向けて行われた、私たちの会議（池田町・地方創生戦略町民会議（以下「町民会議」といいます））では、1 年半にわたる協議のなかで、人口減少の弊害だけにとられないことが大切と痛感しました。人口を確保すること＝町の幸せということではなく、将来にわたって暮らし続ける町をつくる責務を自分たちが果たしていくことが何より重要なのです。

この報告書は、第 1 期総合戦略の検証作業をテーマとして、住民各界各層のメンバーに、役場の管理職が住民の一員として加わり重ねてきた議論の経過概要であるとともに、第 2 期総合戦略を実践するに当たっての、私たち住民の認識の共有化のためにとりまとめたものです。

役場におかれては、私たちとの連携や協働を基本としながら、公助としての大胆な政策展開を進めていただくと同時に、「豊国の農村」に向かって総合力を発揮する住民行動に対しての支援もお願いしたいと考えます。

令和 3 年 9 月

《メンバー》

委員長	北川	太一					
副委員長	石田	雅一					
委員	梅田	治安	大藤	一禎	佐々木	麻梨奈	佐飛 正美
	澤崎	美加子	田中	優次	鳥居	昌巳	野瀬 純子
	前田	泰郎	溝口	香織	宮本	純子	宮本 康博
	森田	五保利	山口	奈津美	山本	勇	山本 新治
	有馬	幸代	飯田	康志	佐野	成美	高橋 宏輝
	中村	博司	長谷川	正喜	森川	弘一	山崎 政弥

（五十音順）

■第1期総合戦略の評価（総括）

○人口増減や社会動態の目標

池田町の人口については、第1期総合戦略策定時の2,852人から令和2年度で2,655人に抑制する目標でしたが、実際には2,486人に減少しています。ダム建設工事による転入を差し引くと、実際の地域人口はそれよりも少ないと予想されます。また、小中学校における学年平均人数は現在13人程度となっています。人口減少が一定程度に抑制された一方で、池田町出身の若者のなかには、戻る気持ちがある人も少なくないので、社会増減を+にすることは不可能ではない状況です。

○行政の役割

第1期総合戦略に基づく5年間の各種政策は、全体として効果があったものと考えます。特に重点事業として行った、住宅支援事業によるUターンの増加や、子育て・福祉での手厚い対策などは、町民にとって大きな支援であったと考えられます。また、すべてが行政支援により行われたわけではなく、過疎地地域交通対策として行われている「マイバス事業」は、行政と地域住民のよい連携事業の例だと考えます。

補助なくしては成り立たない公的なものもありますが、補助は、町民みんなの税金であることに鑑み、住民としてその意味を考える必要があります。また「お金で釣ればお金で逃げる」という意見もありました。

冠山峠トンネルや板垣坂トンネルの整備促進など、行政でしかできない社会インフラの整備は、国や県の事業を取り込んで進められて、今では池田町の「条件不利性」は相当程度改善されてきています。しかし、その「成果」を住民自身もよく知らず、外の人も「不便な町」と認識されているようです。

○住民による自助・共助

住民による自助・共助活動も、少しずつ進んできました。たとえば防災面では、地域ごとの「ご近所防災計画の策定」などの動きも広がってきましたが、「役場が支援・応援する」ことがあたりまえになっている現状があります。

特に、補助制度は、本来「限定的・支援的」であるべきところ、一部の事業で「高額補助の当たり前化」が起きてしまった面もあります。また人口増を追いかけるあまり、補助を大きくした結果、補助のない人との差があまりにも大きくなってしまった傾向がありました。また、今後行財政状況が厳しくなっていく場合において、補助率や補助額の大小で住民行動が変わるような事態にならないように見直していくことも必要だと考えます。

○ビジョンを伝える必要性

池田町のこれまでの取り組みは、十分に評価に値するもので、「素敵なおところに住んでいる」ということを次の世代にしっかり伝えていかないと、もったいないと考えます。「コロナ感染症の広がり」が世界を変えて、農村の価値が評価される時代が来れば、農村資源を活かした自給力・自律力のある池田町の「すばらしさ」は多くの人に伝わります。そのためのビジョンの発信は、これまで以上に取り組む必要があります。

■第2期総合戦略策定に向けて～私たちの思い～

第1期総合戦略では、人口減少の抑止を最大の課題として取り組んできました。その課題にも継続的に取り組みつつ、第2期総合戦略の協議で認識を共有したのは、2040年（20年後）に残したいものとは、「人口」だけではなく、「豊かな自然と共存する暮らし」「心を癒す美しい農村風景」「貴重な伝統文化」「困ったときに助けあえ、誰もが安心して暮らすことのできる顔の見える関係性」でした。

こうした価値は、かろうじて残されているものの、地域として守る努力や活かす工夫がなければ、残っていきません。そして、ともすれば「今」のことを考えて「未来の池田町」をどうしたいのか、どう動くのかの意識が弱いことも指摘されました。今私たちは大きな岐路に立っています。誇りを持てるまち育てを進めてきた「わがまち」を未来に受け継いで欲しい、というのが全員の思いです。

これからは、相互扶助の力で維持されてきた集落やコミュニティの「地方創生」が求められます。世帯数の減少や、住民の多様化のもとで新しいルールを見いだしながら、自分たちで集落を再構築しなければなりません。

小規模な自治体である池田町では、少人数だからこそその強みや地域資源を活かし相互協力や相互連携することや、多世代で楽しさを共有しながらまちづくりを進めていくことが必要ですが、それには、集落自治のあり方を見直し、地域総出での取り組みや、集落を越えた連携や協働が不可欠です。

以上から、第2期総合戦略については、「豊国の農村」づくりを「自治・連携・協働」で進めていきたいと思えます。

■第1期総合戦略の評価を踏まえた第2期総合戦略のあり方について

1 すみか

池田町の地方創生において「暮らす場所」は最大の課題であり、単純に家というだけでなく、ご近所との関係や集落活動を含めた「地域」の豊かさが重要です。また、多様な人が暮らす前提での「コミュニティの力」を高めなくてはなりません。

(1) 居住空間の確保

町営住宅の建設や住宅建設等に対する高額高率の補助制度は、町民から高い評価がされて、住宅建設が進み移住定住者数は増加傾向を示しました。また住宅改修補助によって、空き家活用が進み、9件（H28～R2）の活用が実現しました。

一方で、個人資産である「住宅」に対する補助のあり方や補助額について、行き過ぎた側面があると考えます。今後は、集落における「住宅整備」についての意向を基本として、集落活動を支援する分散型の町営団地化を推進するとともに、住空間整備にあわせて、地域の「つなぎ役」の育成や、地域に暮らす「ルール」づくりが重要であると考えます。

- * いけだ暮 LASSEL（クラッセル）の活動強化（地域住民主体の運営へ）
と地域仲介窓口の設置（仲人役）
- * 農園付き住宅の整備（移住者に対する農地保有下限面積の緩和）

(2) 生活環境の改善・強化

①知恵で対応する不便さ（「雪」・交通）

池田町の生活不安の大きな要因である「雪」について、屋根雪下ろしサービスがスタートしたことが大きな成果とされました。ただし、人手不足も懸念されており、融雪補助による対応も必要です。

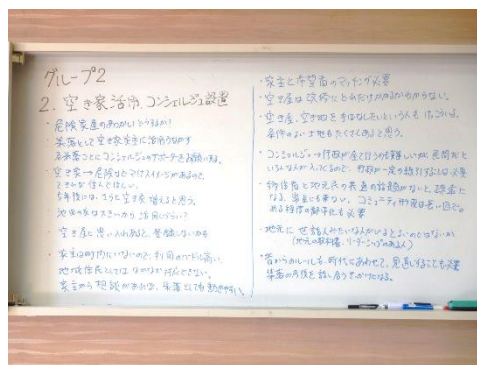
また、町民協働バス「マイバス」も好評ですが、これ以上のサービス拡大は難しい面があり、現在の民間公共交通を積極的に活用することも必要です。高齢者の免許返納を進める必要性からも、地域公共交通の担い手やあり方が重要課題となっています。

- * 雪下ろし事業者のネットワークづくり
- * 集落営農保有のトラクターによる、集落内除雪作業の推進
- * 越前市方面への公共交通利用の拡大

②協働で対応する池田町の魅力（豊かな景観・環境）向上

暮らしの営みや農業生産により守られてきた景観を次世代につなぐため、ビジョンの形成と共有を行うとともに、担い手を掘り起こし協働で環境保全に取り組みます。また、持続可能な農業から収穫される「安心な農産物」や、食文化の知恵を活かした取り組みを進めていくことも、大切なことと考えます。「お米を買ってくださっている人」は、池田町の稲作を支援することを通じて池田町の「景観」を守ってくれていることになります。

- * 農業者による「景観価値」向上のための秋の畦畔刈りの実施
- * 米の定期購入者の関係人口化（CSA事業：地域支援農業）
- * プラスチックから木を取り入れたライフスタイルへの自己変革
- * 環境と農業の「見つめ直し」と「行動再スタート」の実践
- * 豊かな食文化を、受け継ぎ守る取り組みの推進



2 しごと

これからの「仕事」は、単純に所得を得るためだけのものではなく、池田町という豊かな地域で「生きる価値」を実現するものであるべきです。地域経済循環の観点からは、農業や林業という一次産業の可能性、また交通環境が劇的に向上するなかでの観光産業の可能性があります。

また、高齢者が多いことは不利ではありません。農業や教育と福祉が連携した産業が生まれる可能性、あるいは高齢者の技や経験のビジネス化による地域の仕事が創造される可能性など、新しい価値が生まれるのではないかと考えます。

(1) 地域内循環型経済の活性化

①重要な農業と観光の担い手づくり

食ラボやウッドラボ開設により、地域資源商品化の条件整備は進みましたが、商品開発の担い手が不足しています。また、観光サービス面では観光資源は豊かにあ

るものの活かし切れていません。冠山トンネルの開通などで池田町の地理的環境が根本的に変化するこのチャンスに、志津原再開発を契機として連携のあり方を見直し高めていく必要があります。

また、こっほい屋への出荷者・出荷量ともに減少しているなかで、稲作と園芸を両輪として多様な担い手を拡大するほか、農業と林業を一体化し、農村としての暮らしの「商品化」が重要です。

担い手が少ないことから、個人で6次化するのではなく、地域での6次化＝農商工連携を目指します。

*** 百匠一品（プライベートブランド）の発揮による商品開発**

②まちぐるみで進めたい木望の森プロジェクト

現在進められている木望の森プロジェクトは、祖先から受け継いだ森林をどうすればいいか悩む私たちにとって大いに期待されるものです。大切に守られてきた木々を、私たちの代でどう活かすのか、どう町の活性化につなげるかを、みんなで考えて行動したいと思います。

③いま一步の家計ごとの循環力強化

いけだ応援券は、各種補助金として利用されることで一定の経済循環になっているものの、消費の域外流出は止まっていません。外食、中食、エネルギーの取り戻しが有効であるという前回報告に基づき、例えば、エネルギーについては、「木望の森 100 年プロジェクト」を踏まえた地域における木質エネルギー導入が期待されます。

*** 木質バイオマスエネルギーの利用や、住宅エネルギー使用量の抑制**

(2) 就労機会の拡大・多業化の促進

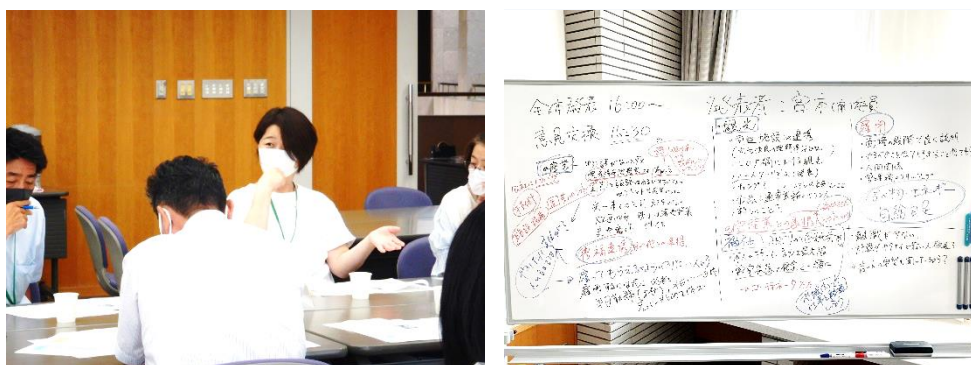
①デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）時代における企業移転の期待

IT（Information and Technology：情報技術）インフラ（光ファイバー）の整備が進められたことで、私たちの情報生活基盤が強化されるとともに、アフターコロナ時代のリモートワークや、「農村支店」的なサテライトオフィス開設の動きに対応できる状態となっており、今後、多様なビジネスの企業移転が期待されます。

②農業・観光産業の担い手不足に向けた新たな挑戦

取りわけ、園芸を目指す新規就農者は不足しています。園芸生産育成に向けては、農業公社が中心となって担い手育成が必要だと考えます。また、雇用されるだけでなく、「自営」「多業」形態での仕事も有効であるため、こうした取り組みに対して、総合的な支援やアドバイスをする仕組みが必要だと考えます。

- * 田園回帰を目指す、二地域居住・複業多業化・半農半 X に取り組む人を相互に支援しながら、地域社会との調和による連携強化を実現
- * 町内の事業者が連携することで、新たな産業の創出、また、食やエネルギーの地産地消のなかで、多世代が働ける環境を形成
- * 農業公社を中心として、園芸部門でも収益があがり経営ができるよう、現在の体制をさらに強化



3 なかま

人生 100 年時代を本格的に迎える今日、福祉や教育面においては、従来のような行政による制度的な支援措置だけでなく、それぞれが加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下などした状態のフレイル対策をして心と体を健康に、人生を楽しむことが求められます。

そのためには、農村で暮らす意味を「大人」が学び取り、感じ取り、子ども達に伝えていく「学びのまち育て」が重要です。また、「協同的学び」は、学校だけで行われるものではありません。私たち自身が、日々学びを楽しむ社会をつくっていくなかで「協働と連携」をつくり、次へつなぐ責務が私たちにはあります。

(1) 地域・集落での連帯力の向上

①有効な防災面から進める「自治」

ご近助防災計画は全集落で作成されましたが、行政の役割の限界も見えており、今一度役割分担を見直す必要があります。また、自治活動への補助金による支援は

行っていますが、新たな活動に発展していません。地域の互助活動による福祉サービス等は生まれておらず、集落の寄合には原則世帯主しか集まらず、若者や女性の参加や意見が少ないのが現状です。

- * 地域防災計画の PDCA（Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）のサイクル）と自主防災訓練の実施
- * 祭りや文化行事を通じた「多世代・全員」自治の展開
- * 集落の教科書（むらのくらしのルールブック）によるスムーズな地域運営

②再構築が必要な環境面での NPO（Non-profit Organization：非営利団体）活動

食いターン事業の参加者数の減少や、ゴミリサイクル率の低迷など環境のまちづくりの土台の脆弱化が懸念されます。SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）時代を迎える今日、農業と環境のまちづくりを振り返ることも重要です。

- * ゴミ減量化に向けた、環境学習会の実施

③コミュニティに活かす移住者の力

集落としての移住者＝新しいメンバーをどのように受け入れるか、集落のビジョン、ルールを明示することで、地域を「寝る場所ではなく暮らす場所」として位置づけて地域活動が伸びるような受入を進めます。「田舎暮らしを押しつけない、都会暮らしを持ち込まない」を土台としての「集落の折り合い」のルールをつくりだします。

（2）子育てから介護までの福祉を地域「ぐるみ」で推進展開

池田町独自の、切れ目ない手厚い支援策（例：ママがんばる手当）は、子育て環境の向上や、安心して暮らせる福祉環境の整備に大きな役割を果たしています。一方で「子育て」を母親の「仕事」にしたり、家庭内での自助に頼ったりするのではなく、家族分担・地域分担によって、子育てや介護がしやすい環境に高めることが求められています。また、生涯現役を目指し進める「脳べるプロジェクト」を、住民それぞれが生活に取り込んで展開していきます。

- * ママファースト運動の推進・拡大
- * 在宅介護を担う住民のサポート

(3)「生きる力を育てる」教育へ

農村という環境は、子ども達にとって「生きる力」を育てる素材にあふれた土地であると言えます。また、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) 環境の実現を目指す GIGA (Global and Innovation Gateway for All : ギガ) スクールに向けた環境整備が進むことで、個別の理解度に応じた学び、インターネットやデジタル化による新しい学びが進んでいるほか、小規模が生きるきめ細かな教育が実践されています。

また、人口減少の局面では、多様化する課題に対応するうえで連携や協働が不可欠であり、その前提のためには、日頃から集まって話す「場」「行事」が重要となります。「公民館」という建物はなくても、「公民館」的な場が重要です。

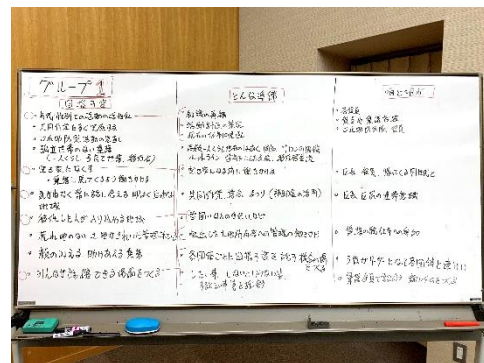
- * 子どもの頃から自然、農業、芸術、伝統、文化に触れる機会の創出
- * 池田に住み続けたい、帰ってきたいと思ってもらうため、大人が池田の良さを伝承
- * 学校教育と社会教育の連携による、池田町らしい学びの創出
- * 新図書館における「地域課題解決」に向けた学びの実践

(4) まちを学ぶ、みんなで学ぶ、動く

様々な町の課題について、私たちは、「役場はどうするの?」と問いかけてしまうことで済ませてきたかもしれません。これからは、その課題がどうなっているのか、どうしていくべきかを「自分たち」で考えることが大切です。「町全体」を考えることは難しくても、「集落というコミュニティ」のことを知り考え行動することは、難しいことではないと思います。

地域の課題について「話し合う」「対話する」ことがまず重要で、「ちょっといいですか?まちの話事業」の利用も効果的です。

- * 集落活動の「多世代化」(世帯主だけの自治から全員の自治へ)



■まとめ～地方創生の取り組みの成功に向けて～

池田町での様々な取り組みは、他の自治体に比べて遜色なく、むしろ充実している実態にあります。数は減りましたが、いまでも池田町に視察にいらっしゃる方が大勢います。

これは、行政支援措置の内容ではなく、住民活動の多様性やエネルギーの高さがあるからです。

一方で、自治体環境グランプリで日本一となった環境面では、気になる状態も起きています。例えば、池田町の1人あたりのゴミ排出量が524g（H26）から、現在は635g（R1）と増大していたり、環境についての目標や意識について、少しずつ差が生まれていたりすることなどです。このように、池田町のまちづくり、まち育ても、取り組みの経過とともに、またSDGsの追求という新しい社会情勢によって変わっていく必要が生まれてきています。

確かに、人口減少は大きな課題ですが、それよりも、みんなの考えを語り共有する場がないことによって、「つながり感」「連携プレー」が減少していることの方に大きな懸念があります。

集落での共同作業とその後の語りなどが少しずつ減ると、地域内のコミュニケーションが減っていき、池田町の良さをともに感じ楽しみ味わうことも減っていくことが懸念されます。平成29年まで続けてきた「いけだエコキャンドル」は、多様な住民が、共感する町外の方とともに、取り組んできました。「万の灯り、ゆれて心一つ」というキャッチフレーズは、まちの宝物のコトバだと思います。

このように振り返ると、これからの町づくりは、一人ひとりの活動量「のみ」を増加させるのではなく、全員が少しずつという考え方に基づき、行政や住民の垣根を外して、連携による相乗効果が重要です。冒頭に示した「自治・連携・協働」を、お題目ではなく実践することがカギとなる、と私たちは考えます。

課題も多くありますが、「池田町は、結構頑張っている」、「なかなかいい町である」ということでした。それぞれの場面で、みんなが汗をかいて今があるということを改めて認識しました。

「自治・連携・協働」を合い言葉に、これからの池田づくりを楽しんで進めていこうと私たちは考えます。